

グラフで見る関西経済(2022年4月)

2022年4月25日

調査部 主任研究員 塚田 裕昭

今月の景気判断 ~持ち直しの動きがみられる

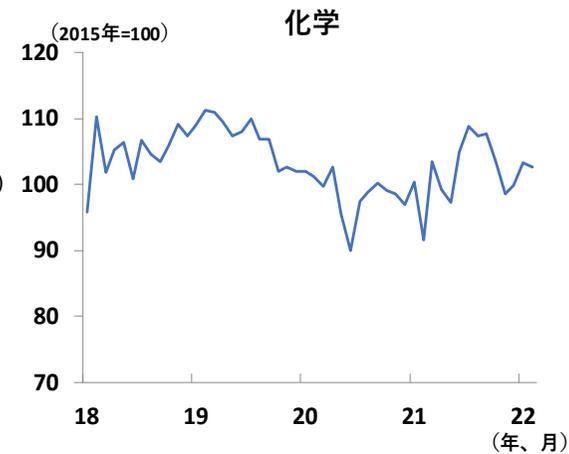
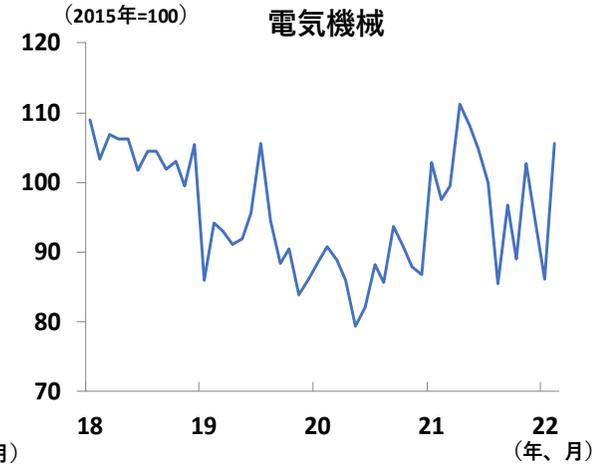
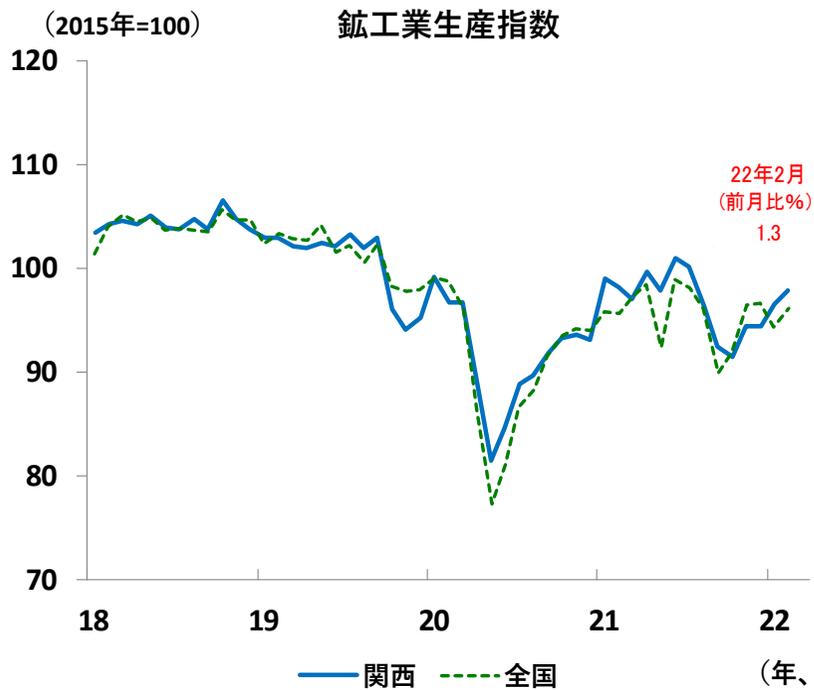
【今月のポイント】

- 生産(2月)は2カ月連続で増加。電子部品デバイス、電気機械などが増加した。昨年10月を底に持ち直しの動きがみられるが、半導体不足による下振れ懸念が残る。
- 実質輸出(3月)は小幅減。先行きは円安が追い風となるが、供給制約の懸念あり。
- 設備投資は21年度は製造業が前年比で増加、非製造業は減少となり、全体では増加。22年度も同様の動きが見込まれている。
- 個人消費は2月の小売販売が5カ月連続の増加となるなど持ち直しの動きがみられる。一方、自動車販売は生産調整による供給難により低水準が続く。
- 住宅着工はこのところ前月比での減少が続いており、弱含んでいる。

項目	現状
景気全般	持ち直しの動きがみられる
生産	持ち直しの動きがみられる
輸出	持ち直しの動きがみられる
設備投資	持ち直しの動きがみられる
雇用	弱い動きがみられる
賃金	弱い動きがみられる
個人消費	持ち直しの動きがみられる
住宅投資	弱含んでいる
公共投資	弱い動きがみられる

生産

2月の鉱工業生産(関西)は前月比+1.3%と2カ月連続で増加。電子部品デバイス、電気機械などが増加した。関西の生産は持ち直しの動きがみられるが、半導体不足による下振れ懸念が残る。

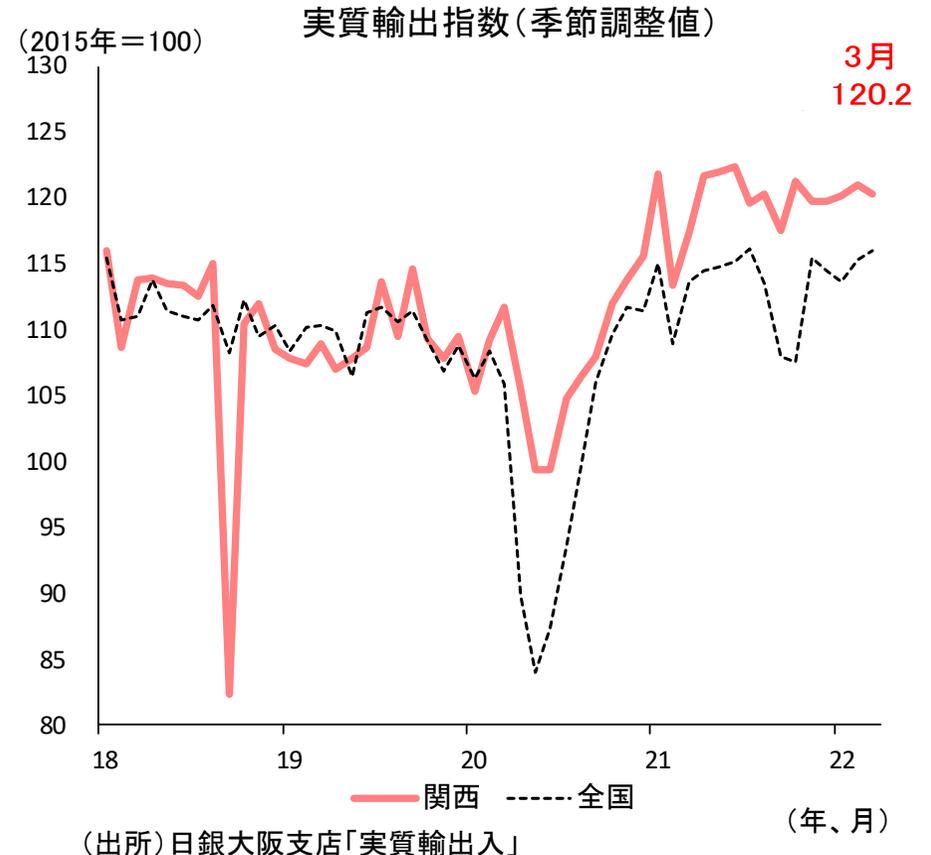
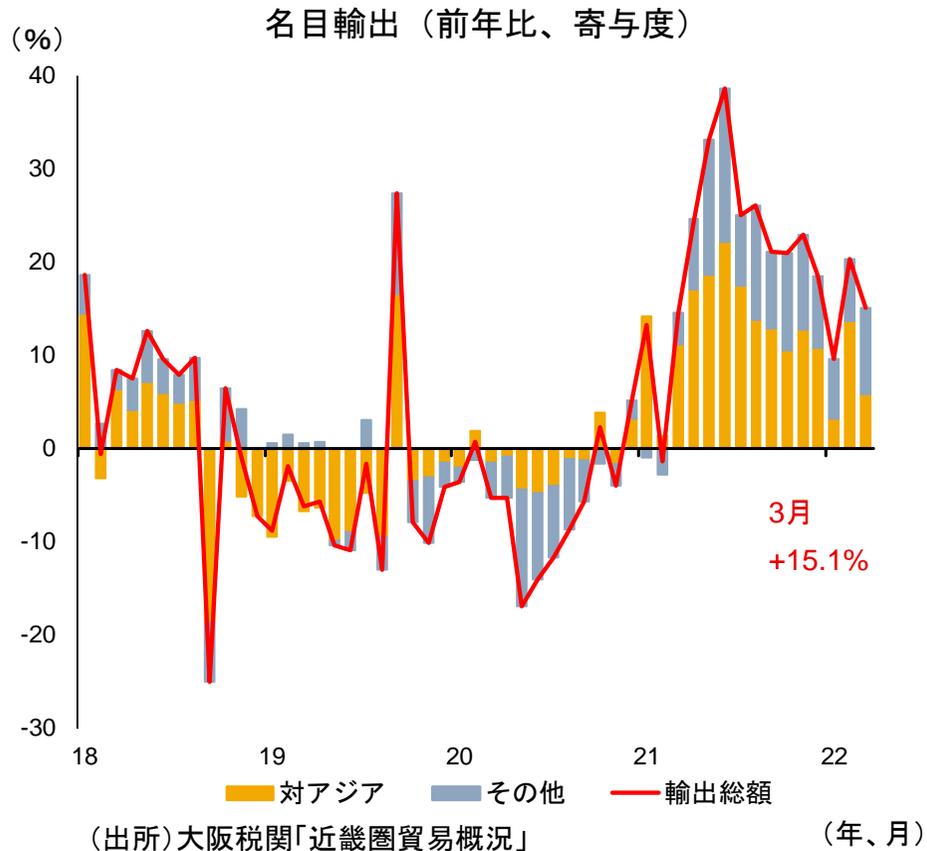


(出所)経済産業省「鉱工業生産動向」

輸出

3月の名目輸出額は、前年比+15.1%と13ヵ月連続で増加。地域別では、アジア、米国、EU、その他のいずれも増加した。品目別では、医薬品、映像機器、鉄鋼などが増加した。

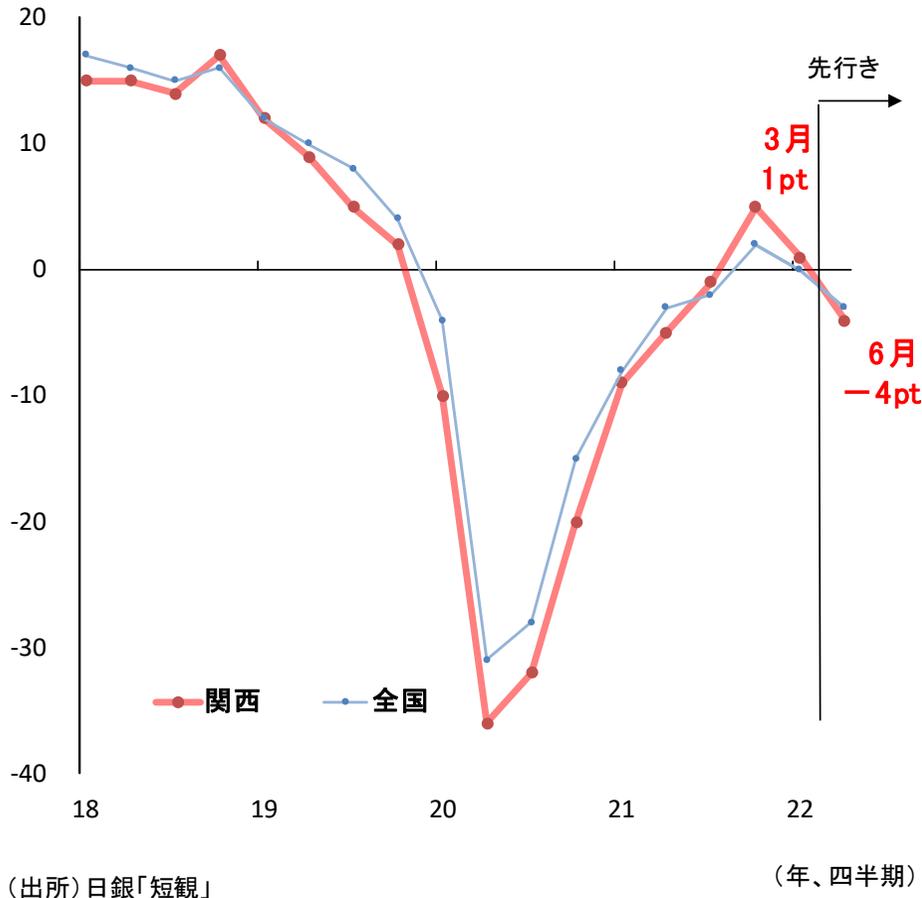
3月の実質輸出(季節調整値)は小幅減。足下の円安は追い風となるが、供給制約による生産の下振れという懸念が残る。



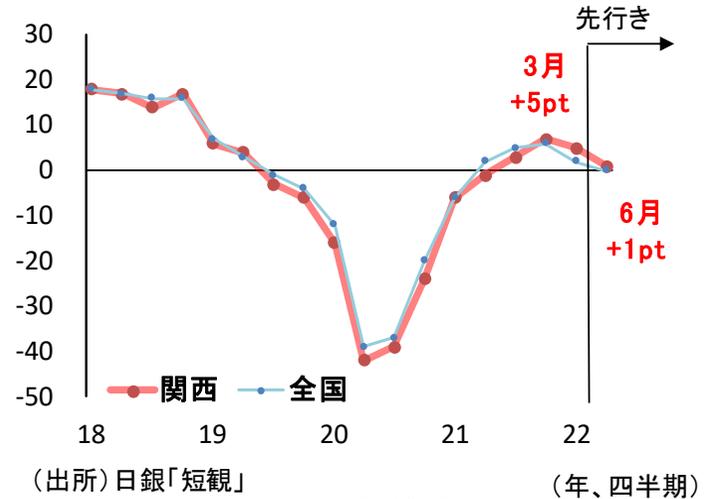
企業景況感(日銀短観)

日銀短観3月調査の業況判断DIは、全産業で+1ptと12月調査から悪化。製造業は+5pt、非製造業は-3ptといずれも悪化した(宿泊・飲食サービスが一段と悪化)。先行き(6月)については、全産業、製造業、非製造業いずれも悪化が見込まれている。

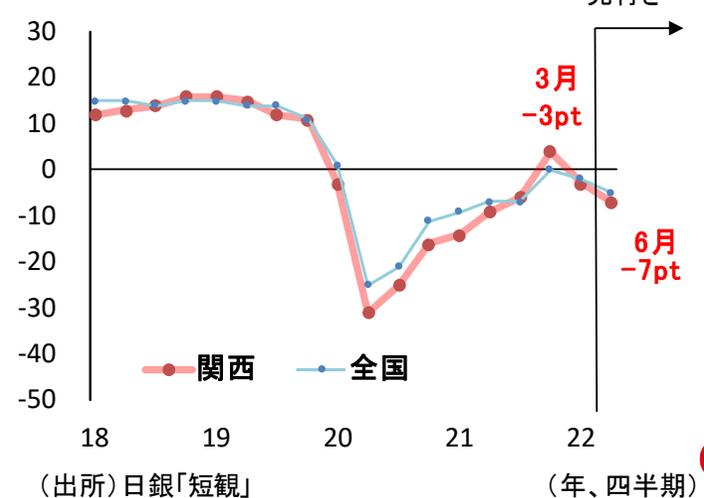
短観 業況判断DI「全産業」



同 製造業



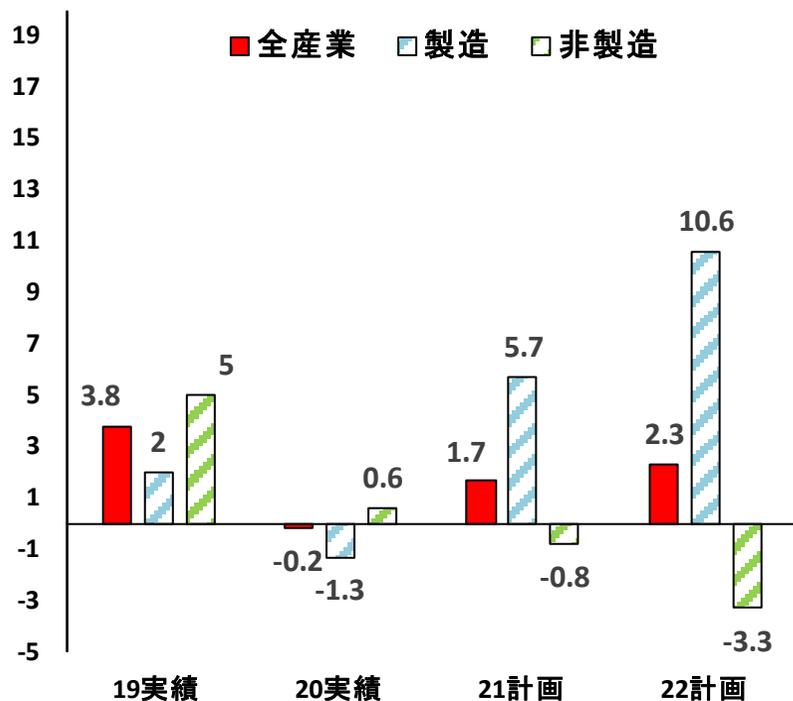
同 非製造業



設備投資

日銀短観3月調査によると、21年度の設備投資(計画)は前年比+1.7%と増加が見込まれている。12月調査時と比べて、製造業、非製造業、全産業いずれも下方修正となった。22年度計画では、非製造が減少となるが、製造業(はん用・生産用・業務用機械など)が増加し、全体では増加が見込まれている。

(前年比、%) 設備投資実績・計画



(出所)日銀大阪支店「短観」

(注)設備投資は、含む土地投資額

(年度)

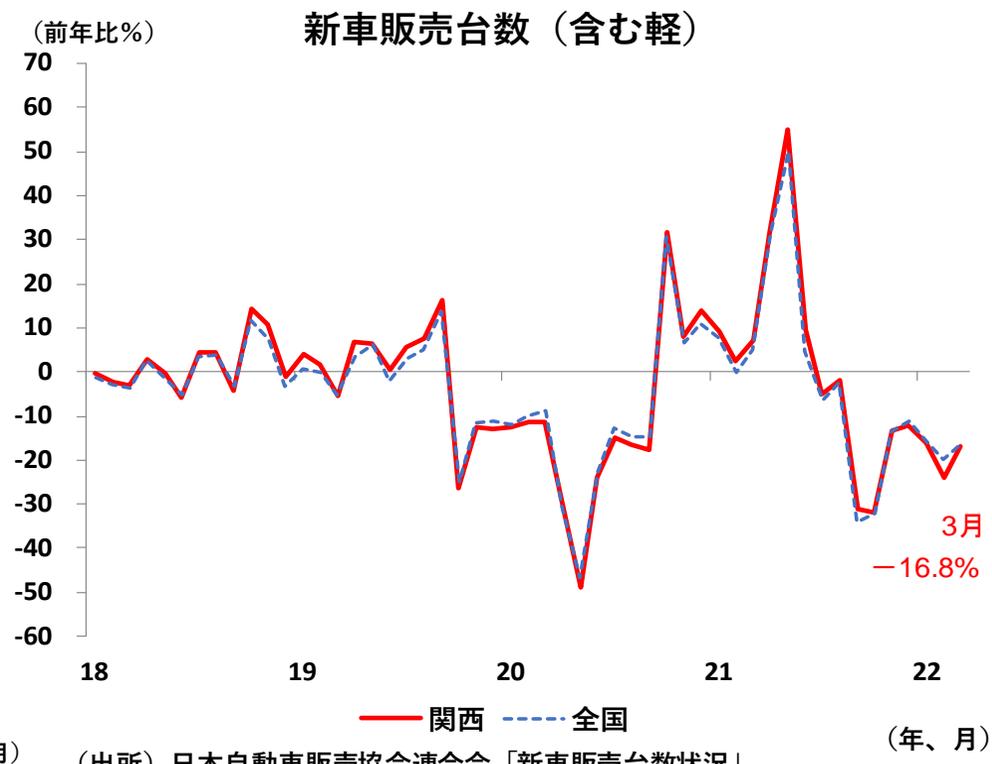
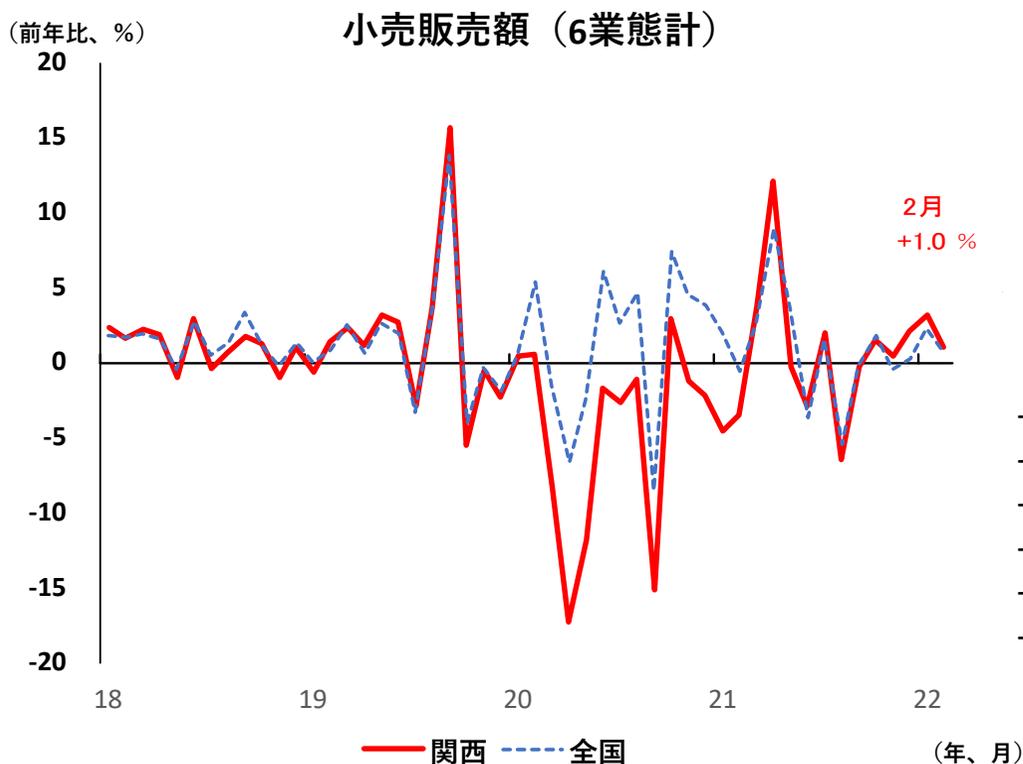
設備投資額(前年比%)

	20年度 実績	21年度計画		22年度 計画
		今回調査 (前回調査 との差異)	前回調査	
全産業	-0.2	1.7 (-7.5)	9.2	2.3
製造業	-1.3	5.7 (-5.6)	11.3	10.6
非製造業	0.6	-0.8 (-8.7)	7.9	-3.3

個人消費(小売売上、自動車販売)

2月の小売販売額は前年比+1.0%と5カ月連続で増加した。もっとも、一昨年比では-2.5%と減少が続いている。先行きは、まん延防止等重点措置解除後の人流の戻りがプラス材料となる一方、物価上昇による消費抑制が懸念材料に。

3月の新車販売は、部品供給不足による生産調整やオミクロン株感染拡大の影響により、前年比-16.8%と9カ月連続の減少となった。



(出所) 経済産業省「商業動態統計」

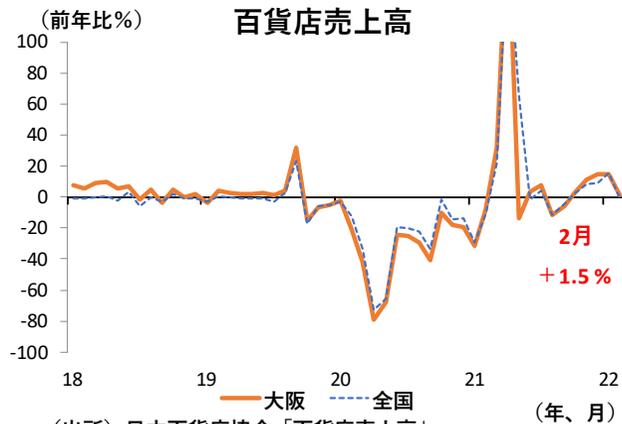
(注) 百貨店、スーパー、コンビニ、ドラッグストア、家電量販店、ホームセンターの合計

(出所) 日本自動車販売協会連合会「新車販売台数状況」

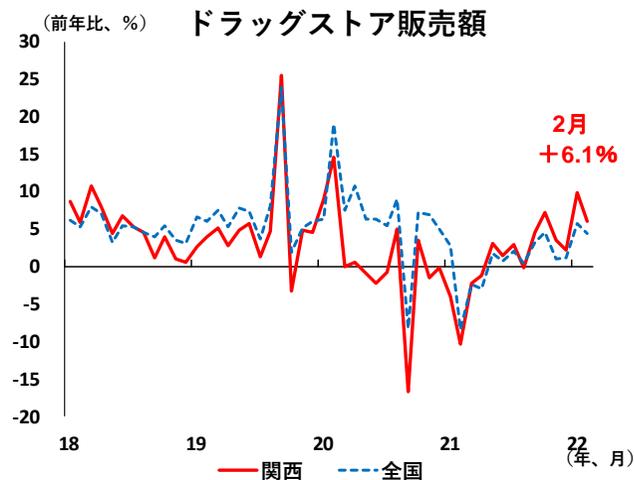
全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」

個人消費(業態別)

2月の百貨店売上(大阪)は前年比+1.5%と5カ月連続で増加したが、一昨年比では-6.6%と低水準。まん延防止等重点措置の延長による外出抑制などが影響した。京阪神免税売上は、訪日外客の入国制限が続く中、低水準で推移している。



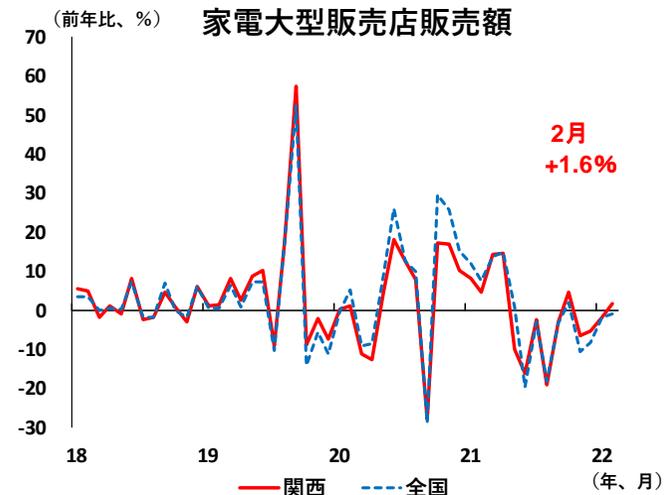
(出所) 日本百貨店協会「百貨店売上高」
(注) 店舗調整後前年比



(出所) 経済産業省「商業動態統計」



(出所) 日銀大阪支店「百貨店免税売上(関西)」

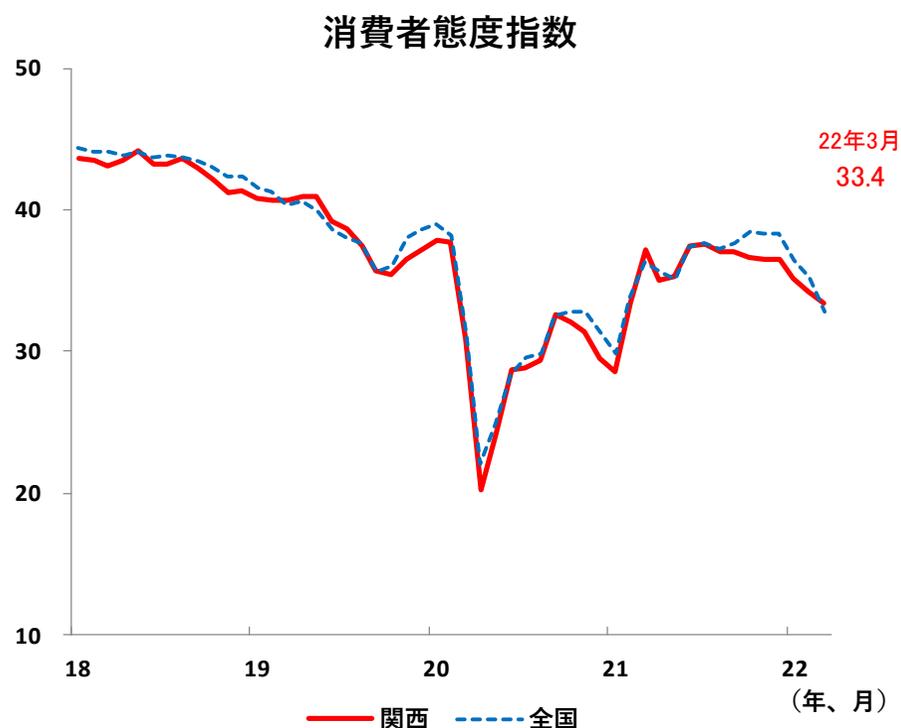


(出所) 経済産業省「商業動態統計」

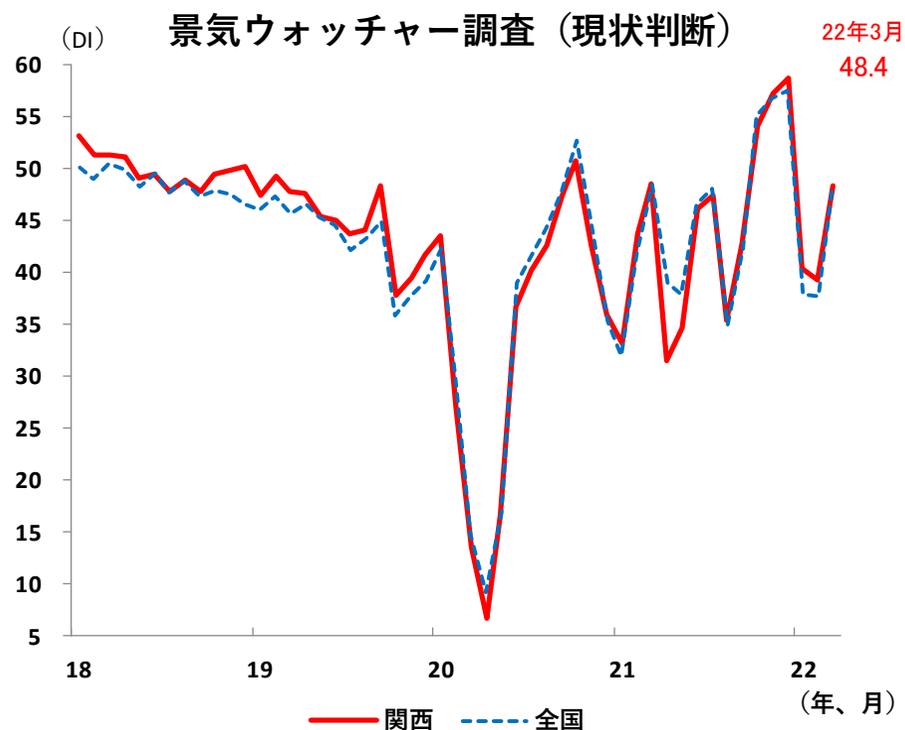
マインド・景況感

3月の消費者態度指数(季節調整値)は33.4と3ヵ月連続で低下した。

3月の景気ウォッチャー調査(現状判断DI)は、まん延防止等重点措置の解除により、前月差+9.1ポイントの48.4と3ヵ月ぶりに上昇した。



(注)関西の季節調整値はMURC試算
(出所)内閣府「消費動向調査」

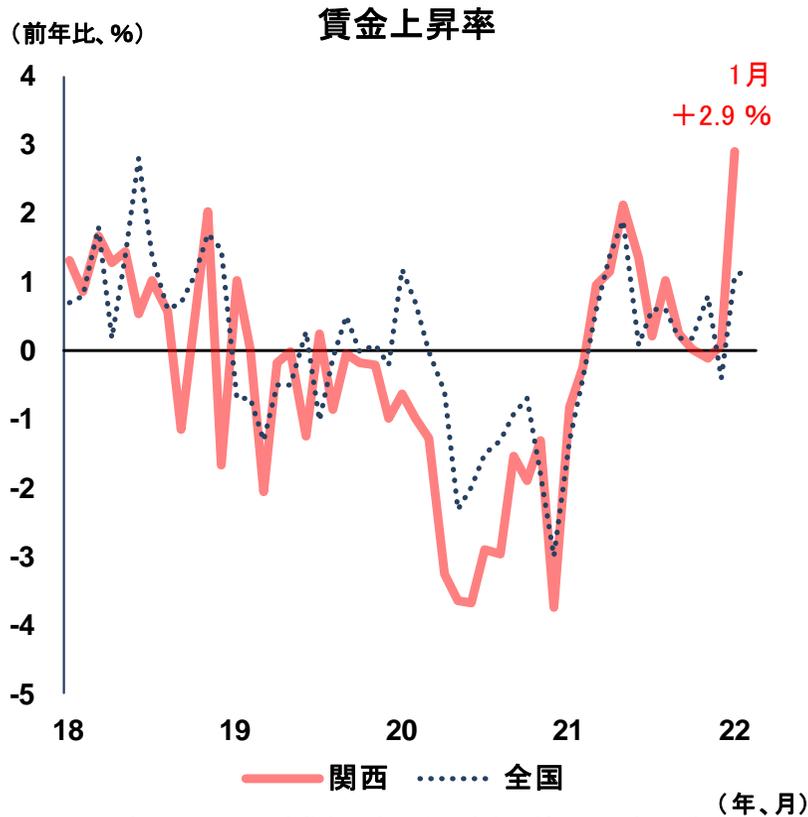


(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

賃金・雇用

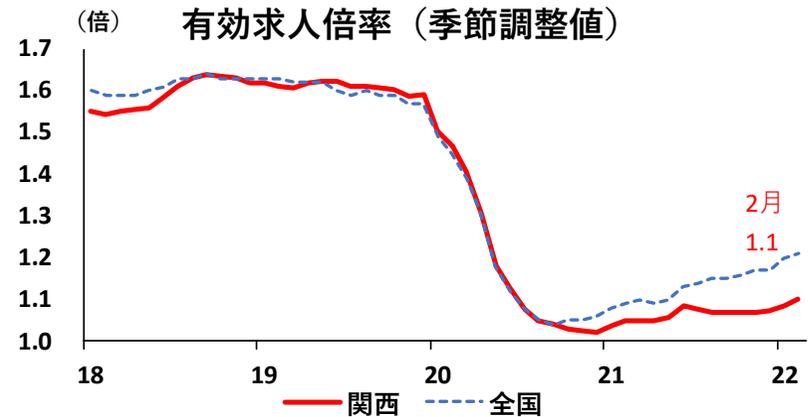
1月の名目賃金指数は前年比+2.9%と2カ月連続で増加。一昨年比でも+2.1%と増加したが、サンプル入れ替えが影響している可能性もある。

2月の有効求人倍率は1.10倍と前月から小幅上昇。全国に比べ求職者数増加の度合いが高く、求人倍率は低めで推移している。21年10-12月期の失業率は2.9%と前期から低下したが、就業者数は減少した。

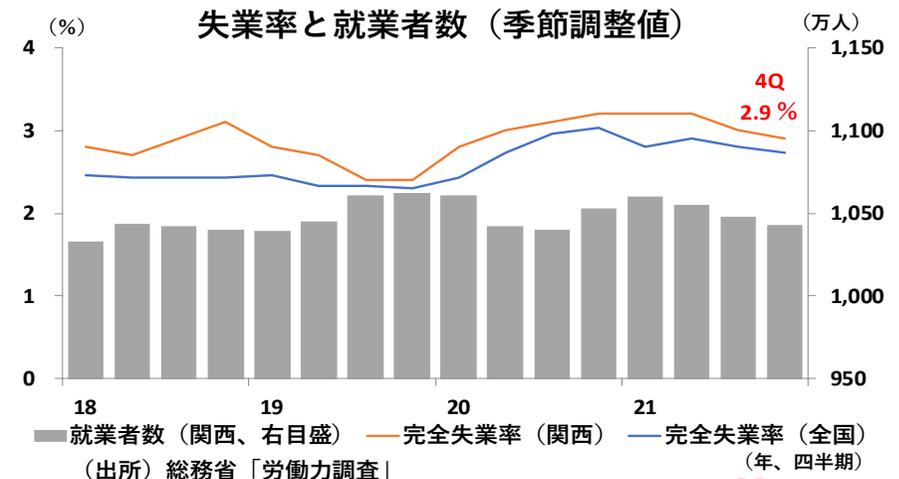


(注) 関西2府4県の名目賃金指数を常用労働者数で按分し合成したもの、MURC試算

(出所) 厚生労働省、各県「毎月勤労統計」

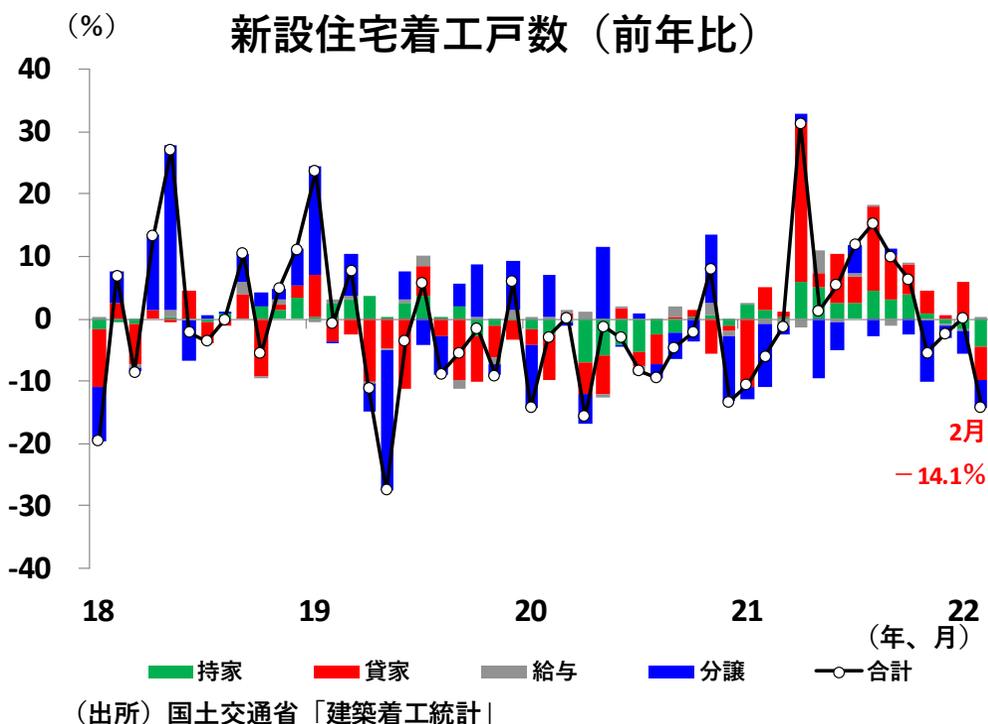
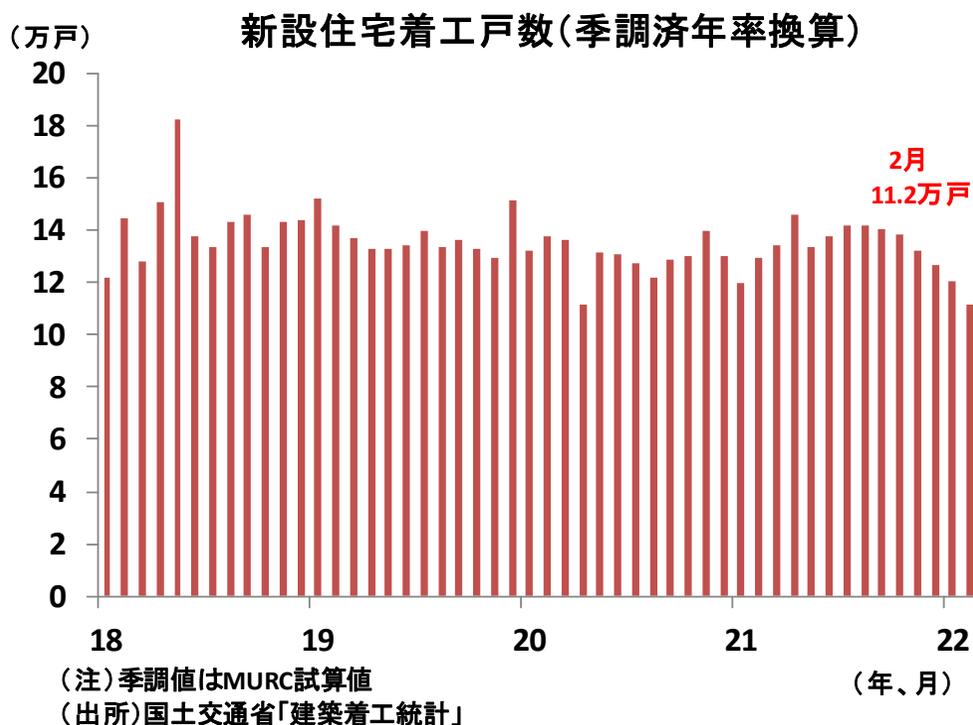


(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」



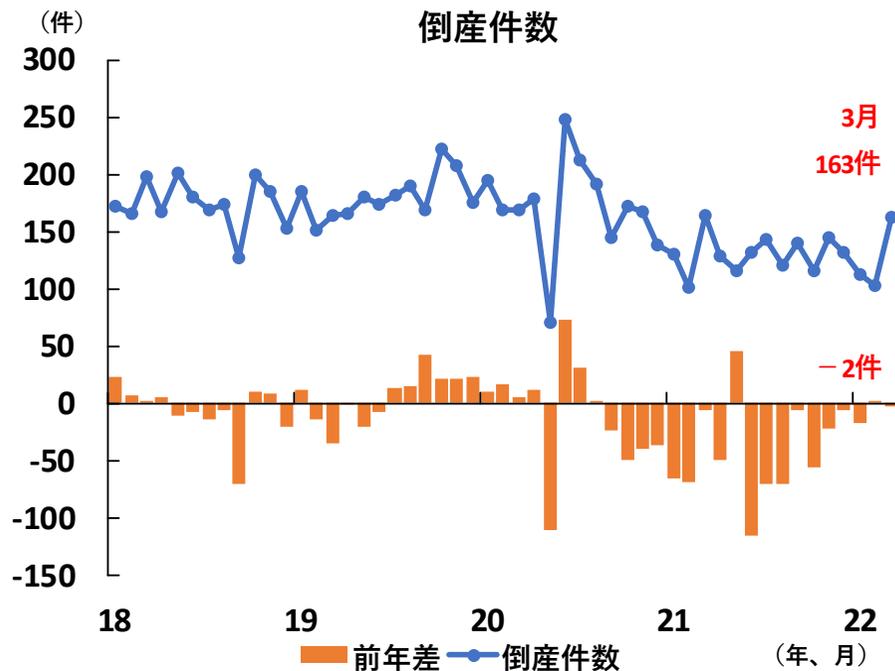
住宅投資

2月の住宅着工は季調・年率11.2万戸となり、このところ弱含んでいる。前年比では-14.1%と大幅減。持家、貸家、分譲が減少した。



倒産

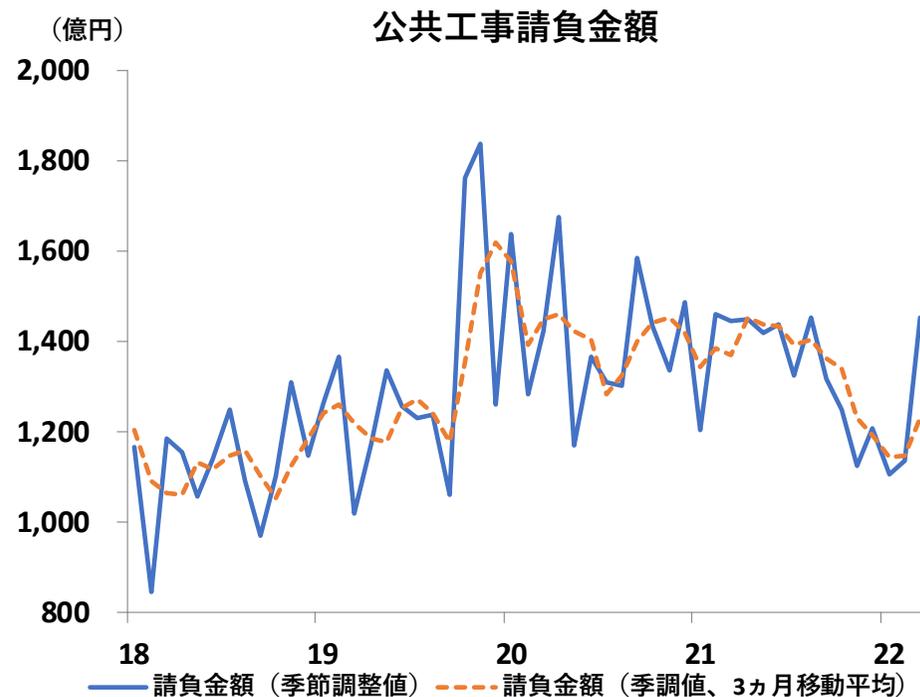
3月の倒産件数は163件と前年を小幅下回り、低水準で推移している。



(出所) 東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

公共投資

3月の公共工事請負金額は、前月比、前年比ともに増加した。21年度累計では、前年比-6.2%の減少となった。



(注) 季調値はMURC試算

(年、月)

(出所) 東日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

ご利用に際してのご留意事項を記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 塚田 TEL:03-6733-1626 E-mail:chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください